

沖縄県 事務所長 殿

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名

不動産取得税課税免除申請書

沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例第13条の規定に基づき、下記のとおり不動産取得税の課税免除を申請します。

記

対象地域	(地域名) 産業イノベーション 促進地域	(市町村名) 那覇市	対象事業	製造業		
家屋の概要	所在及び家屋番号	家屋の種類	家屋の構造	床面積	左のうち課税免除 対象となる床面積	
	那覇市泉崎1丁目2番2号 2番2	工場	鉄筋 コン	1,20 0㎡	空欄でOK	
土地の概要	所在及び地番	地目	地積	左のうち課税免除 対象となる地積		
	家屋の課税免除申請の場合、空欄でOK					
新設し、又は増設した設備等	特別償却の適用の有無	有・無				
	特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日	那覇税務署 ○年 ○月 ○日				
	新設し、又は増設した場所	那覇市泉崎1丁目2番2号				
	新設し、又は増設した年月日	○年 ○月 ○日				
	有形減価償却資産の合計額	70,000,000円				
取得した家屋及びその敷地である土地	不動産の所在地及び取得年月日	那覇市泉崎1丁目2番2号 ○年 ○月 ○日				
	家屋を事業の用に供した年月日	○年 ○月 ○日				
	着工予定年月日	年 月 日				

- 注 1 この申請書を提出するときは、沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例施行規則第6条第2項第3号及び第5号に掲げる書類を添付する必要があること。
- 2 沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例第8条の規定の適用を受けようとする場合には、「新設し、又は増設」とあるのは、「新設、改修または増設」とする。
- 3 沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例第9条の規定の適用を受けようとする場合には、「取得等を」とする。
- 4 用紙の規格は、日本産業規格A4判とする。

沖縄県 事務所長 殿

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名

不動産取得税課税免除申請書

沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例第13条の規定に基づき、下記のとおり不動産取得税の課税免除を申請します。

記

対象地域	(地域名) 産業イノベーション 促進地域	(市町村名) 那覇市	対象事業	製造業		
家屋の概要	所在及び家屋番号	家屋の種類	家屋の構造	床面積	左のうち課税免除 対象となる床面積	
	土地の課税免除申請の場合、空欄でOK					
土地の概要	所在及び地番	地目	地積	左のうち課税免除 対象となる地積		
	那覇市泉崎1丁目2番2号 2番2	宅地	3,000 m ²	空欄でOK		
新設し、又は増設した設備等	特別償却の適用の有無	有・無				
	特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日	那覇税務署 ○年 ○月 ○日				
	新設し、又は増設した場所	那覇市泉崎1丁目2番2号				
	新設し、又は増設した年月日	○年 ○月 ○日				
	有形減価償却資産の合計額	70,000,000円				
取得した家屋及びその敷地である土地	不動産の所在地及び取得年月日	那覇市泉崎1丁目2番2号 ○年 ○月 ○日				
	家屋を事業の用に供した年月日	○年 ○月 ○日				
	着工予定年月日	○年 ○月 ○日				

- 注 1 この申請書を提出するときは、沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例施行規則第6条第2項第3号及び第5号に掲げる書類を添付する必要があること。
- 2 沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例第8条の規定の適用を受けようとする場合には、「新設し、又は増設」とあるのは、「新設、改修または増設」とする。
- 3 沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例第9条の規定の適用を受けようとする場合には、「取得等を」とする。
- 4 用紙の規格は、日本産業規格A4判とする。